

様式 1

デジタル化促進補助金
交付申請書

令和4年(2022年)7月20日

一般財団法人さっぽろ産業振興財団
理事長 秋元 克広

〒
所在地 ○○市○○町

企業・団体名 株式会社XYZ
代表者(役職名と氏名) 代表取締役 ○○○○

印

デジタル化促進補助金交付要綱第9条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、
下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の名称(50文字以内)

販売管理・顧客管理システム再構築事業

2 事業の着手及び完了の予定期日

着手 令和4年9月1日

完了 令和5年2月28日

3 補助金申請額

1,212,500円

【添付書類】

事業計画書(様式2-1) / 事業スケジュール(様式2-2) / 経費明細書(様式2-3)

/ 市内中小IT企業者概要(様式2-4) / 企業・団体概要(様式3)

その他(企業・団体の登記事項証明書、直近年度の決算報告書の写し、法人市町村民税の納税証明等)

デジタル化促進補助金 事業計画書

【事業名、等】

申請者企業名 または団体名	株式会社XYZ (企業総数: 社) ※企業グループで申し込む場合は別紙にも記載のこと			様式 2-3 で算出した⑨の額(税抜)を記載すること
事業の名称	(50文字以内: 様式1の記載内容と合せること) 販売管理・顧客管理システム再構築事業			
事業の着手及び 完了期日	(様式1の記載内容と合せること) (着手) 令和4年(2022年)9月1日～(完了) 令和5年(2023年)2月28日			
補助対象事業の 経費合計①	(税抜額で記載すること) 2,425,000 円	補助金申請額 (①の1/2以内、 上限300万円)	(税抜額で記載すること) 1,212,500 円	

(注: この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。)

【事業の内容】

様式 2-3 で算出した⑨の額(税抜)を記載すること

① 事業の背景 (御社の事業概要、業界動向など)

当社は創業以来、〇〇を中心とした製造と自主店舗による販売を一貫として行ってきた。創業当初は、団地から程近い立地ということもあり固定客が付き、売上も順調に伸びていたが、団地住民の高年齢化や単身世帯の増加、更にはコンビニエンスストアなどの進出に加え、コロナ禍に伴う「おうち時間」の増大による宅配サービスの利用が急増し、周辺住民のライフスタイルは大きく変化している。更には顧客嗜好の変化(多様化)も進んでおり、店舗への来客数は〇〇年以降、年々減少傾向にあり、その影響からか、売上はここ数年横這いから減少傾向にある。

この状況を改善するには、従来から続けてきた、「良い〇〇、おいしい〇〇を買いに来てもらい売るだけという『店舗滞在型』を維持しつつも、「おいしくて且つ買いたくなる〇〇、学生が欲しくなるような〇〇、ここでしか食べられない特徴的な〇〇」を作り売っていくという『ニーズ指向型』に考え方を変えていく必要がある。これまでは、社員の経験と勘に頼っていた商品の生産方法も、顧客のニーズを把握しながら、季節・曜日・時間帯などによる変化を把握し、売れ筋を見極め、製造する商品を選択していくといった、きめ細やかな配慮が必要な時期にきている。

記述内容をこの申請書のスペース内に収めきる必要はありません。
(複数ページになっても構いません)

② 自社の現状と課題 (御社の業務内容及び課題など、全体像が把握できるような図・表・写真などを添付すること)

単身世帯や通勤帰りのサラリーマンが周辺には多いが、大半はコンビニエンスストアに流れており、夕方以降客足が減っている傾向にある。その一方で、これまでの製造現場担当者の経験と勘に基づく生産量調整では不十分であり、売れ残りが多く過剰生産と廃棄が日々続いている。

当社は基本的に対面販売が中心であるものの、現状の客足で売り上げを伸ばすためには、店舗以外での販売量を増やす必要があることは認識しているが、現状では製造に係る社員の作業

量が多く、店舗以外での販売を担うためのリソースを作ることができていない。

過去の月単位の販売予想量をもとに原材料を仕入れているが、日単位の販売量がすぐに把握できていないこともあり、製造の増減に対応しにくい。また、大型連休や夏休みなどある程度の時節変化による調整をしているが、やはり製造現場責任者の勤によるところが大きく、適正な製造量を定められていないのが実情である。

また、～

以上、現状の当社業務の問題点及び課題抽出図を、図－１として添付する。

具体的な裏付け（データなど）に基づいた記述を添付すること

記述内容をこの申請書のスペース内に収めきる必要はありません。
（複数ページになっても構いません）

③デジタル化及び IT 利活用の目的とその内容

（どのような形でデジタル化を進め、IT の利活用を行うのか、それに付随する人材育成の内容など、申請前→採択後の変化がわかるような構成図・写真・表などを添付すること）

現状の課題を解決すべく、本事業では以下に述べる内容を実施する。

- ・情報共有のための基盤：バラバラだったシステムを統一化

（現状）～

（本事業実施後）～

参考として、現状と事業実施後のシステム変更イメージ図を、図－２として添付する。

- ・自社サイトの改修：ウェブサイトにおいて通信販売用のページを新規に追加する。

（現状）～

（本事業実施後）～

参考として、現状と事業実施後のウェブサイトの変更イメージ図を、図－３として添付する。

- ・業務効率化：原材料管理にムダがあり、人手が掛かっている点をシステムによって自動化し、従業員の作業量を減らすことで、通信販売業務に人を当てる。

（現状）：原材料の仕入れ伝票の中身を担当者が確認しながら、Excel の台帳に入力

（本事業実施後）：原材料入荷時にバーコードをスマートフォン（或いはタブレット）のアプリで読み取り、自動的に仕入れチェックを行い～

また、従業員がデジタル機器の活用による可能性（利便性）をより深く理解させ、デジタル機器の活用によって業務環境が大きく改善することを学ぶため、ビジネスにおける IT の利活用に関する研修を受講し、よりスムーズなデジタル化への移行を目指す。

参考として、現状と事業実施後のシステム変更イメージ図を、図－４として添付する。

どのような形でデジタル化（IT の利活用）を行うのか、申請前→採択後の変化がわかるような構成図・写真・表などを添付すること

記述内容をこの申請書のスペース内に収めきる必要はありません。
(複数ページになっても構いません)

④本事業のまとめ

項番	現状の課題	課題解決策	改善目標
①	顧客データがない	顧客管理用のデータベースを構築	性別、年代毎の購入状況を把握する
②	製造部門、販売部門で異なるシステムを運用	商品を中心とした、注文から製造まで一元的に可視化できる仕組みを構築	従来から部門間で取り交わしていた紙のやりとりを廃止し、ムダな作業を減らす
③	入在庫及び在庫管理に手間と時間がかかっている	バーコード及びバーコードリーダーを導入	仕入れ、出荷時の検品に掛る手間を削減
④	店舗販売以外のチャネルの構築	インターネットによる受注を可能とする	全売上の10%を目標とする
⑤	デジタル機器の使用への抵抗感がある	デジタル機器のビジネスへの活用による利便性向上の意識醸成を図るための研修を受講する	全社員が本事業終了後mにすぐにITシステムを活用できることを目標とする。
⑥			

(注：項番数が不足する場合には、上記の表に適宜、行を挿入することができる)

【事業の効果】

(本事業の御社内への展開計画や、期待される効果など、定量的な目標数値と併せて記載してください)

着目指標	事業終了1年後	同2年後	同3年後
残業時間	(導入前比)5%減	10%減	15%減
不良品率	(導入前比)半減	7割減	9割減
消耗品費	(導入前比)7%減	10%減	13%減
インターネット販売による売上高	全売上の10%	15%	20%
1人当たりの売上高	(導入前比)5%増	7%増	10%増

(注：項目数が不足する場合には、上記の表に適宜、行を挿入するか、(例)となっている項目を別な項目に書き換えて使用することができる)

【その他、特記事項】

① 本補助金をどのような形でお知りになりましたか。

補助金の案内チラシを見て

② 本申請にあたり、様式2-4にて提示された市内中小IT企業を選択した経緯及びその理由をお書きください。

【パートナーであるIT事業者】：株式会社ABC

昨年3月より取り組んでいる経営改善活動の中で、コンサルティングを依頼している〇〇〇〇氏（IT利活用専門アドバイザー、中小企業診断士）からのご紹介。

③ 市内中小IT企業との間で、仕様決定に至った経緯をお書きください。

株式会社ABCとは、これまでに4回程度の打ち合わせを行い、その中で、当社の経営課題と今後の構想に理解をされた上で、現状の業務の問題点を精査していただき、将来構想を見据えた上で、限られた予算と時間の中で実現できると判断し、今回の補助対象を第1フェーズとして、新システム稼働によって効果が出てから、次の段階に進むべきという提案をいただきましたが、当社の身の丈に合った適切な内容であると判断し、本申請に至りました。

④ 本申請事業により課題を解決した後の、御社の将来構想をお書きください。

商品ラインアップの強化

インターネットによる販売増に伴う出荷作業の効率化

ITの更なる活用により、当社のファンになってもらう顧客を増やす（ポイント制の導入）

これらの取組を通じて、地域の皆様との距離を今以上に縮めるのは勿論のこと、顔の見えない電法のお客様に対しても、価値ある商品を提供することで、地域を、そして札幌を代表する●●●●店を目指してまいります。

⑤ 仮に本申請事業が採択されなかった場合の、本事業の実施意向についてお書き下さい（任意）。

採択されることを第一に望んでおりますが、将来構想の実現に向けてはデジタル化及びITの利活用は必須であると考えておりますので、今回申請する補助対象を縮小してでも取り組んでいくことを検討しております。

⑥ 本申請にあたり専門家などのサポートを受けた場合、その専門家のお名前と専門分野をお書きください（任意）。

・サポートを受けた専門家の氏名及び所属

〇〇〇〇氏（IT利活用専門アドバイザー、中小企業診断士）

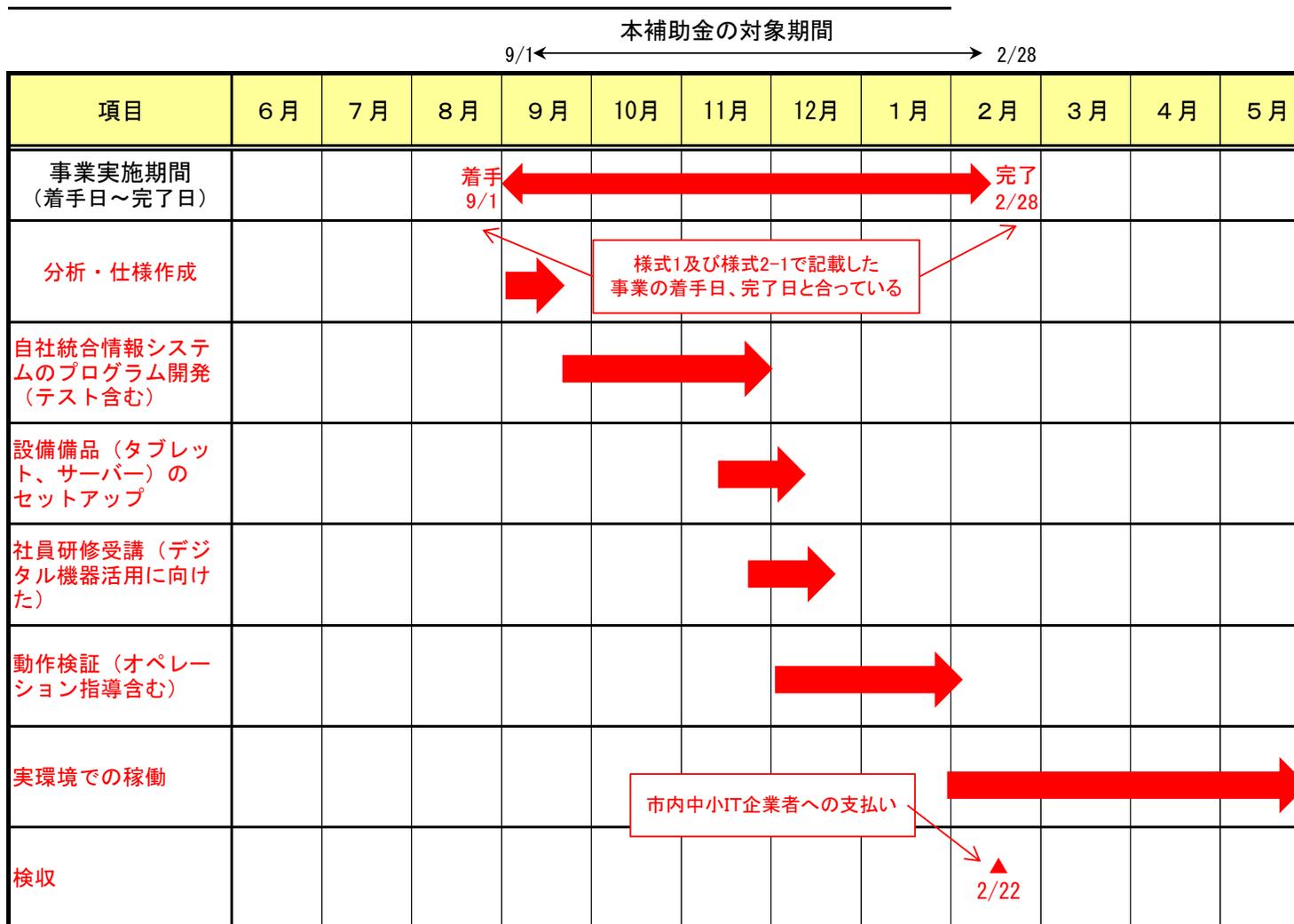
・その専門家が保有する公的資格名及び得意とする分野

IT業界、流通分野、飲食店舗経営

様式 2-2

デジタル化促進補助金 事業実施スケジュール

(申請者企業名・団体名) 株式会社XYZ



備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

デジタル化促進補助金
経費明細書

(申請者企業名・団体名) 株式会社XYZ

(1) 資金調達内訳 (補助金が交付されるまでの資金) (単位: 円)

区分	金額 (税抜)	資金の調達先
自己資金	(合計金額に合うよう金額を入れて下さい)	
借入金	(合計金額に合うよう金額を入れて下さい)	(借入金がある場合には調達先を記入して下さい)
その他収入	(合計金額に合うよう金額を入れて下さい)	(その他の収入がある場合には調達先を記入して下さい)
合計	(自動計算されます)	0

(2) 経費内訳 (単位: 円)

経費区分	内訳	金額(税抜)	摘要
① 事業費	営業部門用タブレット搭載アプリケーションの開発		内訳は見積No. 1-R04を参照
	要件定義	50,000	
	基本設計	100,000	
	実装	100,000	
	テスト	50,000	
	自社統合情報システムの開発		内訳は見積No. 2-R04を参照
	要件定義	100,000	
	基本設計	200,000	
	詳細設計	200,000	
	実装	250,000	
システムテスト	150,000		
	①(小計)	1,200,000	(自動計算されます)
② 設備備品費	営業部門用タブレット端末(型番も記入) 6台	300,000	見積No. 3-R04
	自社統合情報サーバー(型番も記入) 1台	300,000	見積No. 4-R04
	管理用PC(型番も記入) 1台	50,000	見積No. 5-R04
		②(小計)	650,000
③ 人材育成関連費	ITリテラシー向上に向けた研修受講費用	600,000	見積No. 6-R04
		③(小計)	600,000
④ 総合計	④=①+②+③		2,450,000
②が④の50%を超える場合、その差額⑤	⑤ = (② - (④ × 50%))	(自動計算されます)	0
③が④の50%を超える場合、その差額⑥	⑥ = (③ - (④ × 50%))	(自動計算されます)	0
②と③の合計が④の50%を超える場合、その差額⑦	⑦ = ((②+③) - (④ × 50%))	(自動計算されます)	25,000
⑧ 補助対象経費	④ - (⑤+⑥+⑦)	(自動計算されます)	2,425,000
⑨ 補助金申請額 (⑧補助対象経費の1/2、上限は300万円)		(自動計算されます)	1,212,500

【注】経費内訳の「金額」欄には消費税及び地方消費税相当分を除外した価格を記載してください。

【注】このほかに、下記書類を必ず提出してください。

これらの条件に合致しなければ、0が表示されます。

(1) 経費の確証となる市内中小IT企業者或いは会社及び個人が発行する見積書※
⇒一式見積もりや、導入するITの構成要素(見積もり項目)の単なる羅列ではなく、補助対象事業の中でどのような役割を担うものか(何のために使うのか)が判別できる内容のもの。

※③人材育成関連費のみ、市内中小IT企業者のほかに会社や個人からの見積も有効となります。

(2) (1)における全ての市内中小IT企業者の企業概要(様式2-4に記載願います)

デジタル化促進補助金
市内中小IT企業者の概要

IT企業者名	株式会社ABC	代表者名 (役職名・氏名)	代表取締役 〇〇 〇〇																				
ホームページ アドレス	https://www.eleecn.jp/																						
本社所在地	〒004-0015 札幌市厚別区テクノパーク1丁目1-10 札幌市エレクトロニクスセンター TEL : 011-807-XXXX FAX : 011-807-XXXX																						
連絡担当者	(所属) ソリューション事業部 (氏名) 〇〇 〇〇 TEL : 011-807-XXXX FAX : 011-807-XXXX e-mail : xxxx@sec.or.jp																						
設立年月日	1986年 12月 1日	従業員数	50人 (常勤 : 45人、非常勤 : 5人)																				
資本金又は 出資金総額	3000万円	主な株主と 比率(%) 又は 構成員	〇〇〇〇 (40%) 〇〇〇〇 (25%) 〇〇〇〇 (20%) 〇〇〇〇 (15%)																				
日本標準産業分類 における分類コード	↓当てはまるものにチェックを入れて下さい <input checked="" type="checkbox"/> 情報サービス業(中分類コード 39) <input checked="" type="checkbox"/> インターネット附随サービス業(中分類コード 40) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (専門サービス業(デザイン業))																						
主な業務内容と 売上構成(%)	ソフトウェア開発業務 (60%) 法人向けシステム開発業務 (20%) ホームページ制作請負及びホームページデザイン (10%) ホスティングサービス業 (5%) ウェブビジネスコンサルティング (5%)																						
主な取引先	道内各市町村 (主に〇〇市) 道内各私立高校 (〇〇高校、〇〇高校) 株式会社〇〇〇〇 〇〇〇〇通信株式会社																						
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>3期前</th> <th>2期前</th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>XX,XXX千円</td> <td>XX,XXX千円</td> <td>XX,XXX千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>XXX千円</td> <td>XXX千円</td> <td>X,XXX千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>X,XXX千円</td> <td>X,XXX千円</td> <td>X,XXX千円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>X,XXX千円</td> <td>X,XXX千円</td> <td>X,XXX千円</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	3期前	2期前	前期	売上高	XX,XXX千円	XX,XXX千円	XX,XXX千円	営業利益	XXX千円	XXX千円	X,XXX千円	経常利益	X,XXX千円	X,XXX千円	X,XXX千円	当期利益	X,XXX千円	X,XXX千円	X,XXX千円
決算期	3期前	2期前	前期																				
売上高	XX,XXX千円	XX,XXX千円	XX,XXX千円																				
営業利益	XXX千円	XXX千円	X,XXX千円																				
経常利益	X,XXX千円	X,XXX千円	X,XXX千円																				
当期利益	X,XXX千円	X,XXX千円	X,XXX千円																				

※ 複数の市内中小IT企業者と取引をする場合には、全ての市内中小IT企業者の概要が必要となります。

デジタル化促進補助金
申請する企業または団体の概要

申請者企業名 または団体名	株式会社XYZ	代表者名 (役職名 ・氏名)	代表取締役 〇〇 〇〇																				
ホームページ アドレス	https://www.xyz-p.co.jp/																						
本社所在地	〒004-0071 札幌市厚別区〇〇〇〇 TEL : 011-YYY-YYYY FAX : 011-YYY-YYYY																						
連絡担当者	(所属) 営業本部 (氏名) 〇〇 〇〇 TEL : 011-YYY-YYYY FAX : 011-YYY-YYYY e-mail : yyy@xyz-p.co.jp																						
設立年月日	1973年 5月 18日	従業員数	20人 (常勤 : 12人、非常勤 : 8人)																				
資本金又は 出資金総額	4500万円	主な株主と比率 (%) 又は構成員	〇〇〇〇 (70%) 〇〇〇〇 (25%) 株式会社〇〇〇〇 (5%)																				
日本標準産業分類 における分類コード	097 パン・菓子製造業 (0971 パン製造業/0972 生菓子製造業)																						
主な業務内容と 売上構成 (%)	パン・洋菓子・和菓子の製造 95% 同 卸販売 5%																						
	【分類コードを記載した業務が主たる事業であることを売上構成比にて記載願います】																						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>総務省のホームページ 日本標準産業分類 (平成25年10月改定) (平成26年4月1日施行) より、 自社の主たる事業にあてはまる分類コードを探し記入 http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html</p> </div>																							
主な取引先	〇〇百貨店、株式会社〇〇〇ホールディングス、株式会社〇〇〇																						
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>3期前</th> <th>2期前</th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>YY,YYY千円</td> <td>YY,YYY千円</td> <td>YY,YYY千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>YYY千円</td> <td>▲YY千円</td> <td>YYY千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>Y,YYY千円</td> <td>YYY千円</td> <td>Y,YYY千円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>Y,YYY千円</td> <td>YYY千円</td> <td>Y,YYY千円</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	3期前	2期前	前期	売上高	YY,YYY千円	YY,YYY千円	YY,YYY千円	営業利益	YYY千円	▲YY千円	YYY千円	経常利益	Y,YYY千円	YYY千円	Y,YYY千円	当期利益	Y,YYY千円	YYY千円	Y,YYY千円
決算期	3期前	2期前	前期																				
売上高	YY,YYY千円	YY,YYY千円	YY,YYY千円																				
営業利益	YYY千円	▲YY千円	YYY千円																				
経常利益	Y,YYY千円	YYY千円	Y,YYY千円																				
当期利益	Y,YYY千円	YYY千円	Y,YYY千円																				

※ 企業グループで申請する場合には、構成する関係企業分全てが必要となります。